

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン **上場取引所** 東
コード番号 3098 **URL** <http://corp.cocokarafine.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 **配当支払開始予定日** 平成30年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け) (百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	200,576	2.6	5,705	△9.5	6,843	△8.4	3,961	△14.0
30年3月期第2四半期	195,486	3.7	6,307	61.9	7,469	44.8	4,608	58.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,992百万円(△13.9%) 30年3月期第2四半期 4,636百万円(57.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	164.93	—
30年3月期第2四半期	190.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	184,324	90,889	49.3
30年3月期	158,177	87,810	55.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 90,889百万円 30年3月期 87,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	38.00	73.00
31年3月期	—	38.00			
31年3月期(予想)			—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,000	5.4	14,700	7.2	17,000	6.1	10,600	16.9	441.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,472,485株	30年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,451,454株	30年3月期	1,451,342株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	24,021,111株	30年3月期2Q	24,157,510株

注) 当社は、「株式付与ESOP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式 (30年3月期 73,900株、31年3月期2Q 73,900株) が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年11月22日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の先行きや政策に関する不確実性の影響、社会保障等に関する将来への不安もあり、消費環境は不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となってお客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成31年3月期におきましては、①新規出店による各エリアでのドミナント強化、②新商品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、③ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用によるサービスの高度化、④お客様相談センターに寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接客サービスの改善、⑤ICTへの積極的な設備投資・活用等による店舗業務の効率化、⑥調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり等、諸施策を推進してまいりました。

出退店につきましては、新規32店舗を出店、21店舗を退店し、収益改善を図るとともに、22店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,333店舗となりました。

上記諸施策は順調に進捗いたしました。特に調剤事業におきましては、平成30年4月の診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の大幅な見直しによる影響も想定範囲で推移し、また、M&A及び出店戦略の成果により規模拡大が進んだことにより、売上高は28,078百万円（前年同期比6.5%増）となりました。一方、ドラッグストア事業におきましては、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号や北海道胆振東部地震など、多くの自然災害が発生し、また全国的な猛暑や長雨など天候不順による客数減の影響を受け、厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は△1.8%、売上高は、200,576百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益5,705百万円（同9.5%減）、経常利益6,843百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,961百万円（同14.0%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成30年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	平成30年9月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,156	+21	△21	—	1,156
（内、調剤併設店舗数）	(105)	(+2)	(△1)	(—)	(106)
調剤専門店舗数	166	+11	—	—	177
総店舗数	1,322	+32	△21	—	1,333
（内、調剤取扱）	(271)	(+13)	(△1)	(—)	(283)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況 (平成30年9月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	57
宮城県	4	石川県	1	奈良県	39	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	17
福島県	3	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	3	長野県	1	島根県	9	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	15	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	36	広島県	28		
埼玉県	40	愛知県	100	山口県	71		
千葉県	20	三重県	58	徳島県	4		
東京都	247	滋賀県	7	香川県	7		
神奈川県	58	京都府	47	愛媛県	5		
新潟県	64	大阪府	167	高知県	4	合計	1,333

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、184,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,146百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金20,972百万円の増加、売掛金44百万円の減少、たな卸資産767百万円の増加、その他(未収入金他)2,298百万円の増加、有形固定資産868百万円の増加、無形固定資産81百万円の減少、投資その他の資産1,364百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、93,434百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,067百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金22,504百万円の増加、未払法人税等1,637百万円の減少、その他流動負債(未払金他)1,923百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、90,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,079百万円増加いたしました。主な要因は、配当金915百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,961百万円による増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、38,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,992百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、25,987百万円(前年同四半期比5,477百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6,416百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上1,740百万円、仕入債務の増加額22,476百万円があったものの、減少要因として法人税等の支払額3,792百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、4,030百万円(前年同四半期比786百万円の増加)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,807百万円、無形固定資産の取得による支出422百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,231百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,019百万円(前年同四半期比1,220百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額911百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	38,981
売掛金	20,329	20,285
たな卸資産	46,522	47,289
その他	11,731	14,030
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	96,588	120,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,529	12,126
土地	11,261	11,162
その他(純額)	4,727	5,097
有形固定資産合計	27,518	28,386
無形固定資産		
のれん	1,856	1,708
その他	2,109	2,176
無形固定資産合計	3,965	3,884
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,538	21,185
その他	9,744	10,462
貸倒引当金	△177	△179
投資その他の資産合計	30,104	31,469
固定資産合計	61,589	63,740
資産合計	158,177	184,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,907	65,411
短期借入金	300	300
未払法人税等	4,047	2,409
賞与引当金	2,151	2,087
ポイント引当金	3,147	3,335
その他	10,121	12,045
流動負債合計	62,675	85,590
固定負債		
株式給付引当金	65	103
退職給付に係る負債	4,058	4,177
資産除去債務	2,037	2,060
その他	1,531	1,502
固定負債合計	7,692	7,844
負債合計	70,367	93,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	58,732	61,782
自己株式	△6,433	△6,434
株主資本合計	87,866	90,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	169
退職給付に係る調整累計額	△207	△194
その他の包括利益累計額合計	△55	△25
純資産合計	87,810	90,889
負債純資産合計	158,177	184,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	195,486	200,576
売上原価	144,192	147,353
売上総利益	51,294	53,223
販売費及び一般管理費	44,986	47,517
営業利益	6,307	5,705
営業外収益		
発注処理手数料	639	678
受取賃貸料	421	404
その他	575	503
営業外収益合計	1,636	1,587
営業外費用		
賃貸費用	429	429
その他	44	20
営業外費用合計	474	449
経常利益	7,469	6,843
特別利益		
事業譲渡益	268	—
その他	3	3
特別利益合計	272	3
特別損失		
固定資産除却損	21	17
賃貸借契約解約損	9	44
減損損失	82	266
関係会社株式評価損	83	—
災害による損失	—	96
その他	27	4
特別損失合計	223	429
税金等調整前四半期純利益	7,518	6,416
法人税等	2,909	2,454
四半期純利益	4,608	3,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,608	3,961

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,608	3,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	17
退職給付に係る調整額	26	13
その他の包括利益合計	27	30
四半期包括利益	4,636	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,636	3,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,518	6,416
減価償却費及びその他の償却費	1,751	1,740
減損損失	82	266
のれん償却額	139	148
受取利息及び受取配当金	△44	△37
支払利息	4	2
固定資産除却損	21	17
固定資産受贈益	△171	△137
関係会社株式評価損	83	—
賃貸借契約解約損	9	44
売上債権の増減額 (△は増加)	32	72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	△767
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,084	22,476
引当金の増減額 (△は減少)	150	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	136
その他	888	△728
小計	32,824	29,775
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,366	△3,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,465	25,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,845	△1,807
無形固定資産の取得による支出	△214	△422
事業譲受による支出	△59	—
子会社株式の取得による支出	△177	△71
敷金及び保証金の差入による支出	△1,026	△1,231
敷金及び保証金の回収による収入	433	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△516	—
その他	161	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△4,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,532	—
自己株式の取得による支出	△2,715	△0
配当金の支払額	△858	△911
その他	△198	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△1,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,981	20,937
現金及び現金同等物の期首残高	13,441	17,988
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,423	38,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。